

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び計画期間の延長について

1. 地方創生を巡る経緯

国の動向

- まち・ひと・しごと創生法を制定・施行(平成26年11月)
⇒「少子高齢化を伴う人口減少」、「東京圏への一極集中」という2つの課題の克服を目指し制定
⇒都道府県及び市区町村版総合戦略の策定が努力義務(第9～10条)
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27(2015)～31(2019)年度)」と「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を閣議決定(平成26年12月)。
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を閣議決定(令和2年7月17日)
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改定版)閣議決定(令和2年12月21日)

大田区

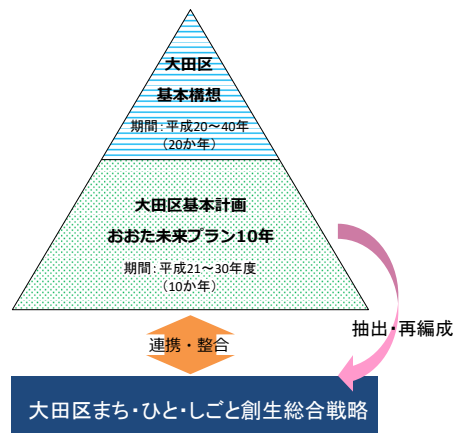
「大田区人口ビジョン」及び「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
計画期間:平成27(2015)～31(2019)年度 ※令和3年(2021)度末まで延長

2. 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

大田区における地方創生

- ◆人口構成の変化への対応
- ◆地域・経済社会の活性化

これに重点的に取り組むべき施策・事業を整理した、分野横断的な課題別計画



3. 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

I)「しごと」の視点 ー地域経済のイノベーションと持続的な成長を牽引しますー

大田区においては、少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口比率は低下していくことが予想されます。こうした中、地域経済の活力を高め、区民の「豊かさ」を向上させるには、高付加価値を生むイノベーションを創出することに加え、若者、女性、高齢者などで就業意欲のある人が就業できるよう、雇用機会の創出・拡充を図ることが必要です。

> 基本目標1

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

II)「まち」の視点 ー世界とつながる大田区が国内各地と世界をつなげますー

羽田空港を擁する大田区は、海外や国内各地域、都心へのアクセス性に優れ、ヒト・モノ・ビジネスのかつてない交流を生み出すポテンシャルを有しています。大田区のみならず、国内各地の地方創生を推進し、日本全体の経済成長に寄与するためには、大田区が持つこの強みを活かしながら、地方と連携・協力し、「日本」の魅力をトータルで発信していくことが重要です。

> 基本目標2

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

III)「ひと」の視点 ー若者の家庭を築きたいという願いを多方面から応援しますー

人口構成の変化に対応し、活力ある社会を維持することは、現代を生きる私たちだけの問題ではなく、数十年先の大田区を支える世代にも影響する重要なテーマです。特に、少子化という課題を解決するためには、教育・保育事業や子育て支援策の拡充を図るだけでなく、仕事と生活の両立支援など、子育てしやすい環境づくりを社会全体で推進していくことが重要です。

> 基本目標3

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

※大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び計画期間の延長について

4.大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

○総合戦略は、基本目標ごとに数値目標を設定し、各基本目標に盛り込む施策ごとにKPI(重要業績評価指標)を設け、進行管理を行うこととしている。

【数値目標】 ⇒基本目標の実現すべき成果(アウトカム)を数値で示すもの。

【KPI】 ⇒基本目標の実現に向けた施策の進捗状況を管理・検証する指標

○各指標について、最新値(令和元年度末を基準)の状況によりA~Bに分類

A:最新値(令和元年度末)が目標値を達成又は策定時の数値から前進した。

B:最新値(令和元年度末)が現状維持又は策定時の数値を下回った。

※策定後、数値の更新がない指標はBに該当

5.【総合戦略全体】基準時点における各指標の分類結果

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	1	16.7%	29	72.5%
B	5	83.3%	11	27.5%
合計	6	100.0%	40	100.0%

6.基本目標ごとの分類結果

基本目標1 様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	0	—	7	63.6%
B	3	100.0%	4	36.4%
合計	3	100.0%	11	100.0%

基本目標2 羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	1	100.0%	7	77.8%
B	0	—	2	22.2%
合計	1	100.0%	9	100.0%

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	0	—	15	75.0%
B	2	100.0%	5	25.0%
合計	2	100.0%	20	100.0%

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧(1/2)

	No.	内容	現状値	令和元年度 (2019年度末時点)	目標値 令和2年度(2020年度)	進捗状況	目標値 令和3年度(2021年度)
基本目標1	数値目標						
	1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	4,019億円 (2016年度*1)	5,000億円以上	B	5,000億円以上
	2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	5.6% (2016年度*1)	10%	B	10%
	3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	349,551人 (2016年度*1)	361,000人以上	B	361,000人以上
	KPI						
	施策1		ものづくりにおける新たな価値の創出				
	1	臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	2,154社 (2011年度)	2,231社 (2016年度*1)	2,300社以上	A	2,300社以上
	2	指定集積業種の企業立地件数または新規事業件数(件)	124件 (2014年度)	125件 (2015~2019年度計)	150件	A	150件
	3	指定集積業種の製品出荷額(億円)	4,312億円 (2012年度)	3,694億円 (2018年度*1)	4,412億円	B	4,412億円
	4	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会展または取引につながった企業の割合(%)	82.1% (2015年度)	92.3%	100%	A	100%
	5	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額と件数(千円・件)	50,669千円 209件 (2014年度)	16,784千円 80件	73,500千円 268件	B	73,500千円 268件
	施策2		暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信				
	1	ビジネスプランコンテストにソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして提案されたプラン件数(件)	19件 (2015年度)	30件 (2018年度*1)	28件	A	28件
	2	おたおオープンファクトリーの参加者数(人)	3,500人 (2015年度)	4,850人	5,000人	A	5,000人
	施策3		ビジネスがしやすいまち大田区の形成				
	1	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件)	年間28件 (2014年度)	年間48件	年間59件	A	年間59件
	2	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を通じた金融機関の融資件数(件)	47件 (2014年度)	100件	100件	A	100件
	3	イノベーション創造サロン利用者のうち区内で開業した者の数(件)	-	年間2件 (2017年度*1)	年間3件	B	年間3件
	4	大田の工匠による指導回数(回)	3回 (2015年度)	0回	15回	B	15回
	基本目標2	数値目標					
1		区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	172万人	171万人	A	171万人
KPI							
施策1		拠点機能を活かした国内外との交流促進					
1		羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合(%)	52% (2014年度)	51.9% (2018年度*1)	70%	B	70%
2		羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率(%)	30% (2014年度)	80%	100%	A	100%
3		国際交流団体の登録数(団体)	58団体 (2015年度)	54団体	78団体	B	78団体
4		OTAふれあいフェスタに出展した地方友好都市・団体等の数(団体)	10団体 (2015年度)	11団体	15団体	A	15団体
5		友好都市ふれあいひろばの参加者数(人)	4,000人 (2015年度)	5,000人	5,500人	A	5,500人
6		区の保養施設を利用した区民の数(人) 【休養村とうふと伊豆高原学園の利用者数。伊豆高原学園は、平成27年度から算入】	17,450人 (2014年度)	30,253人	34,000人	A	34,500人
施策2		国際交流拠点としての魅力を高める環境整備					
1		区の船着場における船舶の接岸数(回)	110回 (2014年度)	477回	470回	A	490回
2		主要駅(JR蒲田駅・大森駅、東急蒲田駅)における一日平均乗車数(人)	311,260人 (2014年度)	324,831人	332,000人	A	332,000人
3		区内宿泊施設における外国人宿泊者数(万人)	17万人 (2014年度)	37万人	41.2万人	A	41.2万人

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧(2/2)

数値目標	No.	内容	現状値	令和元年度	目標値	進捗状況	目標値	
				(2019年度末時点)	令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)	
数値目標	1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.10 (2018年度*1)	毎年1.2以上	B	毎年1.2以上	
	2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	73.7% (2018年度*1)	80%	B	80%	
基本目標3	施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備					
	1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	46.7% (2018年度*1)	60%	A	60%	
	2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	9,809件	10,000件	A	10,000件	
	3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	96.3%	100%	A	100%	
	4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,550人	13,500人	A	13,500人	
	5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	577,318人	650,000人	A	650,000人	
	6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度*1)	15%以上	A	15%以上	
	施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実					
	1	保育所入所率(%)	95.0% (2014年度)	99.3%	100%	A	100%	
	2	病後児保育提供量(人)	3,684人 (2014年度)	8,854人	9,800人	A	9,800人	
	3	学童保育入室率(%)	94.9% (2014年度)	97.0%	100%	A	100%	
	4	保育人材育成研修参加者数(人)	2,167人 (2014年度)	2,723人	2,600人	A	3,960人	
	5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)	484件 (2014年度)	452件	534件	B	600件	
	施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供					
	KPI	1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上	A	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
		2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上	A	84.0%以上
		3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点	A	男子60.62点 女子61.68点
		4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日	A	25,000日
	施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援					
	KPI	1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業100% 一般求職者88% 学生97% (2015年度)	参加企業96.6% 一般求職者84% 学生58% (2016年度*1)	参加企業100% 一般求職者100% 学生100%	B	参加企業100% 一般求職者100% 学生100%
		2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者56% 学生47% (2015年度)	一般求職者63% 学生58% (2016年度*1)	一般求職者75% 学生60%	B	一般求職者75% 学生60%
		3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	63.9%	70%	B	70%
	施策5		働き方の改革促進					
	KPI	1	職場における男女の地位が平等であると答えた区民の割合(%)	男性24.0% 女性16.8% (2014年度)	男性35.7% 女性28.7% (2018年度*1)	男性35% 女性26%	A	40%
		2	ワーク・ライフ・バランスの認知度(%)	49.9% (2014年度)	— *2	60%以上	B	64%

*1 今回の調査時点で令和元年度の値が公表されていないため、前回調査時点の数値又は前回調査時点以前に公表された最新値を使用している。

*2 目標値設定後に新たな数値が公表されていない。